

第5節 冷戦の終結とアメリカ経済の「復活」

(1) 冷戦の終結

アメリカ：レーガン政権期の軍事支出・国際関係費の急増

→「双子の赤字」の膨大化・純債務国化

ソ連：軍事支出負担の限界・経済不振⇒ゴルバチョフの改革(ペレストロイカ)

87.12.8：INF全廃条約調印(12.8)

88.4.14：アフガニスタン和平交渉合意文書調印(米・ソ・アフガニスタン・パキスタン)

89.2.15：ソ連軍のアフガニスタンからの撤退完了

8.20：イラン・イラク戦争終了

12.2：米ソ首脳(ブッシュ・ゴルバチョフ)のマルタ島会談⇒冷戦終結の公式宣言

(2) 1990年代のアメリカ経済の「復活」

1992～2000年の実質GDP増加率：年平均3.8%

1. 非住宅民間固定資本形成増加率：90年代を通じて9%～12%＝戦後アメリカ経済初
2. 生産指数：製造業全体で92～99年46.9%上昇(80年代の10年間で28.2%)
コンピューターおよびエレクトロニクス産業379.5%上昇(同170.2%)
3. 失業率：92年7.5%→99年4.2%
4. 物価上昇率：CPI年率2～3%程度の上昇，PPI1%前後の上昇

長期にわたる持続的経済成長と低水準の失業率・物価上昇率・金利

⇒「ニュー・エコノミー」論：

アメリカ経済は景気循環を克服し、インフレなき繁栄が長期にわたって持続

(3) 持続的経済成長の諸要因

① 情報通信革命

IT産業およびIT機器の利用とインターネットの普及・拡大の急速な相互促進的進展

*インターネットの起源については『21世紀のマルクス経済学』p.271。

⇒経済のあらゆる場面でこれら新生産物・新技術を利用した新ビジネスが誕生

耐久設備およびソフトウェアへの投資：年率10～14%増加・GDP増加率への寄与率20～30%

＝独占段階固有の新生産部門形成投資とその関連部門での旺盛な設備投資を誘発

② 冷戦の終結による「平和の配当」

(a) 軍事技術の民生・産業への応用

GPS (Global Positioning System)の民生・商業用への応用

CALS (Computer-aided Acquisition and Logistics Support, 国防総省の資材調達用に開発)

→民間産業用 CALS *の開発→企業のグローバルな活動のためのシステム

*企業および関連組織内での製品開発から販売・サービスに関する情報をコンピューター・ネットワーク上で共有

(b) 軍事研究者・技術者の非軍事部門への移動

新ビジネス創出に参画(spin-out)→情報通信革命と IT 産業の発展に寄与

(c) 超先端軍需産業の一部の民生・産業用製品の生産への転換

エレクトロニクス産業や情報通信産業における不生産的投資→生産的投資

③ 個人消費の増加

(a) 雇用増大と貯蓄率の低下

個人消費：92～99年に年平均約3.7%増(耐久財の購入の増加が顕著)

(b) 株価含む有価証券価格の高騰

{ 日本・EU諸国・中国⇒好調なアメリカ経済への投資
国内資本・個人資金の証券市場への流入

→証券価格上昇と投機的資金流入のスパイラル的展開

＝経済実態と乖離したマネーゲームの盛行→キャピタル・ゲイン増加

→個人消費増・企業の資金調達増→耐久財生産部門の生産・投資拡大を誘発

ただし消費財生産指数上昇率：80年代23.6%→90年代24.2%

⇒輸入増大：貿易赤字は80年代年平均941億ドル→90年代1731億ドル

(4) 経常赤字の累増と「危うい循環」の深化

① 経常赤字と貿易赤字の累増：貿易赤字体質の深化

年平均	1986-88	1989-92	1993-96	1997-2000
経常赤字	1430 億ドル	568 億ドル*	1112 億ドル	2684 億ドル
貿易赤字	1439 億ドル	1007 億ドル	1659 億ドル	3072 億ドル

*湾岸諸国・日本から湾岸戦争の戦費分担金 500 億ドル以上の資金流入により政府移転収支が大幅黒字になったことによる減少。

80年代のアメリカ産業空洞化+IT化・ネットワーク化

⇒アウト・ソーシング・CALS の利用拡大

⇒生産体制のグローバル化

→直接投資先からの逆輸入・海外からの外部調達の増大→輸入増大

⇒ { 生産と投資の相互誘発的拡大メカニズムの抑制→成長率上昇の抑制
日本・EU 諸国の経済停滞緩和・中国などの経済成長の促進

② 経常赤字のファイナンス構造の変化

(a) 外国資本流入によるファイナンス規模の膨大化

資本収支の年平均黒字額:93~96年 1052 億ドル⇒97年~2000年 2504 億ドル(約 2.5 倍)

(b) ファイナンスの主体の変化(93~96年→97年~2000年)

政府資本収支の年平均黒字額: 865 億ドル⇒219 億ドル

民間資本収支の年平均黒字額: 187 億ドル⇒2286 億ドル(約 12.2 倍)

資本流入

{ 対米直接投資: 604 億ドル⇒2238 億ドル
対米証券投資: 1537 億ドル⇒2802 億ドル

資本流出

{ 対外直接投資: 887 億ドル⇒1579 億ドル
対外証券投資: 1203 億ドル⇒1243 億ドル

巨額の経常赤字⇒資金流出⇒有利な投資機会を求めてアメリカに還流

⇒アメリカ企業のグローバルな展開による海外投資

*90年代にアメリカをハブとするグローバルで大規模な資本取引循環が成立

(5) 「危うい循環」の深化

① 経常赤字のファイナンス構造

80年代：高金利とドル高

→投機的取引によるキャピタル・ゲイン目的の資本流入

90年代：アメリカ経済の「復活」⇒証券(株式・社債，デリバティブズ等)価格の上昇

→国内外の投機的資金の証券市場への流入⇔証券価格高騰

② 経済の実態をはるかに超える投機的な「投資が投資を呼ぶ」状態

- アメリカの経常赤字の累増
- アメリカ金融市場での投機的金融取引の盛行
- 情報通信革命によるグローバルなコンピューター・ネットワークの発展

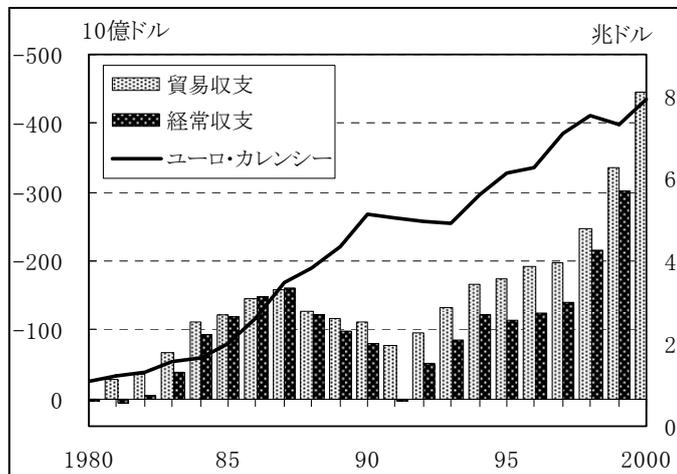
⇒膨大な資金が国際的金融・商品市場を瞬時に駆けめぐる！

ユーロ・カレンシー市場規模

1980年：1兆876億ドル(アメリカの名目GDPの39%)

⇒1995年：5兆1200億ドル(同69%)⇒2000年7兆9708億ドル(同80%)

アメリカの経常赤字とユーロ・カレンシー市場規模



③ 「危うい循環」の深化・不安定性の増大

(a) ドルの基軸通貨としての地位の維持

「資本取引通貨」と「為替媒介通貨」としての機能

⇒アメリカ金融市場を「ハブ」とする膨大な資金の流出入

→アメリカの累増する経常赤字をファイナンス

→その限りでアメリカ経済の「繁栄」持続可能

= 「危うい循環」の深化・不安定性の増大

(b) 実体経済の成長の「危うい循環」への依存

投機的金融取引増大による株価上昇

⇒実体経済を支える諸産業の資金調達や利潤増大

⇒設備投資主導の持続的経済成長

If アメリカ金融市場を「ハブ」とする資金循環を部分的にでも断絶させる事態

⇒アメリカ経済の「繁栄」は一举に瓦解する危険性

⇒国際的資金循環の変調⇒世界経済への深刻な影響

If 国際的協調による世界恐慌の阻止⇒深刻な停滞基調の顕在化

(6) アメリカ経済の「復活」の一方での反米テロの頻発

アルカイダ・グループを中心とする反米テロ

92年12月	イエメンのアデンのホテルにおけるアメリカ兵標的の爆破事件
93年2月	ニューヨーク世界貿易センタービル地下駐車場爆破事件
93年10月	ソマリア駐留の米軍国連平和維持軍への襲撃事件
94年11月	フィリピンでのクリントン大統領暗殺未遂事件
95年6月	エチオピア訪問中のムバラク・エジプト大統領暗殺未遂事件
96年6月	サウジアラビア駐留米軍の宿舎爆破事件
98年8月	ケニアおよびタンザニアのアメリカ大使館爆破事件
2000年10月	アデン湾に停泊中のアメリカのイージス駆逐艦コール爆破事件

ただし、上記のテロ攻撃は小規模で個別的犯罪レベル

*2001.9.11：世界貿易センタービル・国防総省本庁舎への旅客機突入